

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072133	福島県	伊達市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、正規職員による専任は解消される見込。(会計年度任用職員のみになる予定)	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	ごく軽微な補修については、専任の職員が補修に当たるが、修繕業務は概ね建設関係業者に発注することが多い。維持補修や清掃に関する業務委託は今のところ考えていない。	90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
75.0%	0.0%		
31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

実施効果の検証を行っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		33.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	1施設は運動場として貸し出しをしておらず、指定管理制度にそぐわないため	0		46.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(中学校、幼稚園等)	2	2	100.0%		0		63.6%	86.7%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	5	1	20.0%	導入していないのはキャンプ場について、1か所は導入を検討しており、もう1か所は指定の任意団体に管理を委託している。他の2か所は、利用実績が少なく指定管理者が少額になるため検討していない。	0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	25	0	0.0%	導入に関して検討中のため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		21.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館については、現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	1	図書館については、現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	21.4%	19.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	施設管理のみの導入であれば可能と思われるが、運営までお願いすることは不可能である。	2	資料を収集・保管・研究し、成果を市民に還元する学術機関で、知識を有する専門職員が長期に就業する必要がある。	25.6%	27.9%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	23あった公民館は交流館と名称変更、その枠組みから外れている。施設管理運営は地域自治体組織に委ねた。指定管理とは方向性が違う1つは市民センターで地元建設会社へ業務委託している。	0		28.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	次年度以降の指定管理者制度の導入に向けて継続協議中である。	1	現在、音響・照明に関する知識・技能を持つ職員(会計年度任用職員)を配置しているが、指定管理者制度導入に向けた環境を整えつつ、次年度以降において制度導入を図る方向で検討している。	13.9%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	伊達ふれあいセンターは、施設管理・清掃・夜間警備について全部委託である。	3	建物としては保健センターに分類されているが、現状CATV担当者が業務のため常駐している。	20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	検討中のため	0		21.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: →

検討中: →

未実施: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
0.0%	66.7%		
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 〇

策定予定: → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: 〇

作成中: → **作成完了予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
58.3%	80.3%